

四半期報告書

(第85期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

京都市東山区一橋野本町11番地の1

三洋化成工業株式会社

E 0 0 8 8 4

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家永 昌明
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075 (541) 4314
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 昭芳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03 (5200) 3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 西河 富生
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅四丁目8番14号名古屋三井ビル北館4階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間	第84期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	71,046	36,554	135,214
経常利益（百万円）	2,318	1,191	5,836
四半期（当期）純利益（百万円）	1,205	627	1,446
純資産額（百万円）	—	85,531	87,555
総資産額（百万円）	—	150,359	148,717
1株当たり純資産額（円）	—	753.04	770.38
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	10.92	5.69	13.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	10.11	5.27	12.13
自己資本比率（%）	—	55.3	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,979	—	8,987
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,688	—	△11,055
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△941	—	△1,320
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	9,974	11,482
従業員数（人）	—	1,753	1,675

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の「主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,753
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、社員に常勤嘱託を加えた人数であります。
2. 事業の分野別には従業員を区分しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,276
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であり、社員（出向者を除く。）に常勤嘱託を加えた人数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

分野別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
界面活性剤	6,558
ウレタン関連製品	9,321
親油系高分子薬剤	7,319
親水系高分子薬剤	7,906
特殊化学品	3,906
合計	35,013

- (注) 1. 生産金額は、平均販売価格により計算しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績には委託生産品(商品仕入高)を含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産方式ではなく、主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

分野別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
界面活性剤	6,605
ウレタン関連製品	9,467
親油系高分子薬剤	7,332
親水系高分子薬剤	8,272
特殊化学品	4,442
(化学品売上高 計)	(36,120)
非化学品・技術収入	433
合計	36,554

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
豊田通商(株)	6,020	16.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(注) 当第2四半期連結会計期間と前年同期では適用される会計基準が異なっておりますが、参考情報として“前年同期比伸び率”を記載しております。(「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について」参照)

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(7月～9月)におけるわが国経済は、米国の金融危機による景気後退と、これをきっかけにした世界経済の同時減速により、景気の低迷が長期化する恐れが強まりました。

化学業界におきましても、石化主原料のナフサ価格が急騰し、その後反落傾向に転じたものの、需要低迷が懸念されるなど、経営環境は引続き厳しい状況にあります。

当第2四半期連結会計期間の連結売上高は365億5千4百万円(前年同期比16.3%増)と引き続き好調に推移しました。利益面では、原燃料価格の継続的な高騰を増収ならびに製品価格の改定やコストダウンでカバーし、営業利益は10億1千3百万円(前年同期比21.1%増)、経常利益は11億9千1百万円(前年同期比32.3%増)となりました。

純利益は、前年同期間に発生した繰延税金資産の取崩し(5億4千万円)がなくなったことなどにより6億2千7百万円となりました。

売上高の主な分野別状況は次のとおりであります。

<界面活性剤>

産業用界面活性剤は、生分解性に優れた洗剤原料が社会のニーズに合い、売り上げを拡大し、またポリエチレングリコールも好調に推移したことなどにより、売上高が増加しました。

繊維用界面活性剤は、炭素繊維や自動車用エアバッグおよびシートベルト用などの産業資材用繊維薬剤が需要増に伴い売上高が増加しましたが、衣料用繊維薬剤は日本の市場縮小の影響を受け、総じて前年並みの売上高となりました。

以上の結果、当分野全体の売上高は66億5百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

<ウレタン関連製品>

ポリウレタンフォーム原料は、円高とアジア市況の悪化などで輸出は減少しましたが、国内市場が堅調に推移したことに加え、新規高機能性ポリウレタンフォーム原料が市場浸透により売り上げを伸ばしたことなどにより、売上高が大幅に増加しました。

ウレタン樹脂は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズが引続き国内・海外ともに大きく伸ばしたほか、特殊グラビアインキ用ウレタン樹脂も海外で好調に推移したことにより、売上高が増加しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は94億6千7百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

<親油系高分子薬剤>

情報機器関連製品は、粉砕トナー用バインダーの需要が減少しましたが、重合トナー用中間体ポリエステルビーズの品種切替えが進んだことにより、売り上げの伸びは堅調でした。

潤滑油・機械関連製品は、自動車無段変速機用の潤滑油添加剤の需要が好調に進展したことなどにより売り上げを伸ばしました。

コーティング・接着関連製品は、ガラス繊維用接着剤や肥料用コーティング剤などの需要が好調に推移したことにより、売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当分野全体の売上高は73億3千2百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

<親水系高分子薬剤>

高吸水性樹脂は、紙おむつなどの衛生材料用の需要が大きく拡大したことに伴い、大幅に売り上げを伸ばしました。

水処理関連製品は、カチオン系高分子凝集剤の拡販や製品価格の改定により、売上高が増加しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は82億7千2百万円(前年同期比26.4%増)となりました。

<特殊化学品>

高分子改質剤関連製品は、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤が好調に推移しました。また、自動車塗料用改質剤も好調に推移し、売り上げを大幅に伸ばしました。

電気・電子関連製品は、シリコンウエハ製造用薬剤が需要の拡大により、大幅に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当分野全体の売上高は44億4千2百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

当第2四半期連結会計期間の日本国内の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、337億3千2百万円と引き続き好調に推移しました。一方、利益面では、原燃料価格の上昇により、営業利益は12億9千1百万円となりました。

<米国>

当第2四半期連結会計期間の米国での売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、11億5千5百万円となりました。営業利益は、売上不振の影響を受け、1億1千1百万円の営業損失となりました。

<中国>

当第2四半期連結会計期間の中国での売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、26億9千3百万円と好調に推移しました。営業利益は、増収効果はあったものの、原燃料価格の上昇により、1億3千8百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、業容の拡大や原材料価格の高騰によるたな卸資産の増加、設備投資等により前連結会計年度末に比べて16億4千1百万円増加し1,503億5千9百万円となりました。

純資産は株価下落により前連結会計年度末に比べて20億2千4百万円減少し855億3千1百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント低下し55.3%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し15億8百万円減少し、99億7千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、39億5千3百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益11億1千6百万円、減価償却費20億2千4百万円、仕入債務の増加30億2千3百万円等により資金が増加する一方、売上高の拡大等による売上債権の増加7億7千8百万円、たな卸資産の増加15億7千万円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、27億1千4百万円となりました。これは、固定資産の取得に27億7千9百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億7百万円となりました。これは、短期借入金の増加1億7千7百万円などにより資金が増加する一方、長期借入金の返済2億5千万円などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありませんが、景気減速と反落傾向にはあるものの先行き不透明な原燃料価格の動向に対応した”収益力の確保”が当面の最優先課題であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,293百万円となりました。

平成20年6月、京都市内の桂イノベーションパーク内に建設中であった桂研究所（地上5階、地下1階）が完成し、8月1日より稼働しました。本社地区研究所から情報・電子、バイオ、機能性高分子等の研究開発を担当する研究者及びスタッフ合わせて85名が当研究所に移動し、研究開発活動を開始しました。

今後、本社地区研究所との一体運営を図りながら上記分野での新製品群の創製、新プロセス・ナノ加工技術などの将来技術の創製、高機能・高利益製品群の拡充に注力します。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第2四半期連結会計期間において完了したもの及び、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

①重要な設備の完了

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (月間)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 研究所	京都市 西京区	桂研究所建設	1,800	1,613	自己資金	平成19年4月	平成20年8月	—

②重要な設備の新設計画

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (月間)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
サンヨーケミカル・ア ンド・レジズLLC	米国 ペンシル ベニア州	潤滑油添加剤 製造設備	444	—	自己資金 及び借入 金	平成20年10月	平成21年12月	288ヶ月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	117,673,760	117,673,760	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成20年11月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成18年2月20日の取締役会決議によるもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,873,114
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,127
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,127 資本組入額 564
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。 また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年7月1日 ～ 平成20年9月30日	—	117,673	—	13,051	—	12,191

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	21,431	18.21
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,133	16.26
株式会社日本触媒	大阪府中央区高麗橋4-1-1	5,529	4.70
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1-3-12	5,306	4.51
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,947	3.35
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	2,546	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	2,105	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,034	1.73
三洋化成従業員持株会	京都市東山区一橋野本町11-1	1,830	1.56
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,469	1.25
計	—	65,332	55.52

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G) 2,105,000株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 2,034,000株は、信託業務に係る株式です。
2. 上記の大株主の状況には、自己名義株式 (7,324,864株) は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,324,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 109,635,000	109,634	—
単元未満株式	普通株式 714,760	—	—
発行済株式総数	117,673,760	—	—
総株主の議決権	—	109,634	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,324,000	—	7,324,000	6.22
計	—	7,324,000	—	7,324,000	6.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月
最高 (円)	572	636	665	603	594	548
最低 (円)	485	568	567	525	522	485

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,974	11,482
受取手形及び売掛金	40,253	38,932
有価証券	100	100
商品及び製品	11,724	10,353
半製品	4,580	3,808
仕掛品	211	538
原材料及び貯蔵品	4,696	3,742
繰延税金資産	1,226	1,152
その他	1,274	928
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	74,011	71,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 15,436	※1 14,037
機械装置及び運搬具（純額）	※1 23,319	※1 24,121
土地	7,703	7,808
建設仮勘定	4,295	3,621
その他（純額）	※1 1,878	※1 2,000
有形固定資産合計	52,632	51,589
無形固定資産		
ソフトウェア	495	484
のれん	450	548
その他	186	191
無形固定資産合計	1,132	1,224
投資その他の資産		
投資有価証券	19,715	22,632
長期貸付金	10	17
繰延税金資産	1,784	1,035
その他	1,130	1,266
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産	22,583	24,894
固定資産合計	76,347	77,709
資産合計	150,359	148,717

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,016	26,986
短期借入金	2,308	1,867
1年内返済予定の長期借入金	1,165	980
未払法人税等	1,192	587
賞与引当金	1,355	1,703
役員賞与引当金	39	60
設備関係支払手形	2,927	2,310
その他	5,685	5,219
流動負債合計	44,689	39,715
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,495	4,275
繰延税金負債	—	108
退職給付引当金	4,905	5,113
役員退職慰労引当金	847	1,123
その他	890	824
固定負債合計	20,138	21,446
負債合計	64,828	61,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,197	12,198
利益剰余金	62,120	61,742
自己株式	△5,672	△5,670
株主資本合計	81,695	81,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,754	3,340
為替換算調整勘定	△352	353
評価・換算差額等合計	1,401	3,694
少数株主持分	2,434	2,539
純資産合計	85,531	87,555
負債純資産合計	150,359	148,717

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	71,046
売上原価	59,544
売上総利益	11,502
販売費及び一般管理費	※ 9,513
営業利益	1,988
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	187
持分法による投資利益	86
不動産賃貸料	176
為替差益	75
その他	33
営業外収益合計	604
営業外費用	
支払利息	157
たな卸資産廃棄損	55
その他	61
営業外費用合計	274
経常利益	2,318
特別損失	
前期損益修正損	3
固定資産除却損	72
投資有価証券評価損	139
特別損失合計	215
税金等調整前四半期純利益	2,103
法人税等	868
少数株主利益	29
四半期純利益	1,205

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	36,554
売上原価	30,749
売上総利益	5,804
販売費及び一般管理費	※ 4,790
営業利益	1,013
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	22
持分法による投資利益	62
不動産賃貸料	87
為替差益	127
営業外収益合計	323
営業外費用	
支払利息	71
たな卸資産廃棄損	32
その他	41
営業外費用合計	145
経常利益	1,191
特別損失	
固定資産除却損	43
投資有価証券評価損	31
特別損失合計	75
税金等調整前四半期純利益	1,116
法人税等	449
少数株主利益	39
四半期純利益	627

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,103
減価償却費	3,917
固定資産除却損	72
のれん償却額	97
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△347
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△208
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△275
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21
受取利息及び受取配当金	△232
支払利息	157
持分法による投資損益 (△は益)	△86
投資有価証券評価損益 (△は益)	139
その他の営業外損益 (△は益)	△223
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,869
その他の資産の増減額 (△は増加)	△353
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△120
その他の負債の増減額 (△は減少)	255
小計	3,780
利息及び配当金の受取額	552
利息の支払額	△148
その他	120
法人税等の支払額	△325
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△4,349
投資有価証券の取得による支出	△102
貸付けによる支出	△303
貸付金の回収による収入	228
その他	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,688

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,450
短期借入金の返済による支出	△1,967
長期借入金の返済による支出	△503
自己株式の売却による収入	4
自己株式の取得による支出	△8
配当金の支払額	△827
少数株主への配当金の支払額	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,653
現金及び現金同等物の期首残高	11,482
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	145
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,974

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 三洋化成(上海)貿易有限公司は、当社グループにおける重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結累計期間において、一般債権に対する貸倒が発生していないため、前連結会計年度末にて算定した貸倒実績率により一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	収益性の低下に基づく簿価切下げについては、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産のみを対象としております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算出に当たっては、合理的に見積った年間見積実効税率を使用し算出しております。また、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、全ての機械装置の耐用年数を8年に変更しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は96百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ97百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、98,713百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">サンライズ・ケミカルLLC (燃料ガス売買代金に関するもの)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">11百万円 (107千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>サンライズ・ケミカルLLC (リース契約に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">902百万円 (8,705千米ドル)</td> </tr> </table>	サンライズ・ケミカルLLC (燃料ガス売買代金に関するもの)	11百万円 (107千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC (リース契約に係るもの)	902百万円 (8,705千米ドル)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、95,893百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅資金に関するもの)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>サンライズ・ケミカルLLC (燃料ガス売買代金に関するもの)</td> <td style="text-align: right;">19百万円 (193千米ドル)</td> </tr> </table> <p>リース契約に係る債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">959百万円 (9,576千米ドル)</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金に関するもの)	0百万円	サンライズ・ケミカルLLC (燃料ガス売買代金に関するもの)	19百万円 (193千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	959百万円 (9,576千米ドル)
サンライズ・ケミカルLLC (燃料ガス売買代金に関するもの)	11百万円 (107千米ドル)										
サンライズ・ケミカルLLC (リース契約に係るもの)	902百万円 (8,705千米ドル)										
従業員(住宅資金に関するもの)	0百万円										
サンライズ・ケミカルLLC (燃料ガス売買代金に関するもの)	19百万円 (193千米ドル)										
サンライズ・ケミカルLLC	959百万円 (9,576千米ドル)										

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)																
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費・保管料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,662 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・報酬</td> <td style="text-align: right;">1,479 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与繰入額</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">404 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">446 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">163 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,507 "</td> </tr> </table>	運送費・保管料	2,662 百万円	給与・報酬	1,479 "	役員賞与繰入額	39 "	従業員賞与	404 "	退職給付費用	133 "	福利厚生費	446 "	減価償却費	163 "	研究開発費	2,507 "
運送費・保管料	2,662 百万円															
給与・報酬	1,479 "															
役員賞与繰入額	39 "															
従業員賞与	404 "															
退職給付費用	133 "															
福利厚生費	446 "															
減価償却費	163 "															
研究開発費	2,507 "															

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)																
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費・保管料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,330 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・報酬</td> <td style="text-align: right;">718 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与繰入額</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">187 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">219 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,293 "</td> </tr> </table>	運送費・保管料	1,330 百万円	給与・報酬	718 "	役員賞与繰入額	19 "	従業員賞与	187 "	退職給付費用	66 "	福利厚生費	219 "	減価償却費	81 "	研究開発費	1,293 "
運送費・保管料	1,330 百万円															
給与・報酬	718 "															
役員賞与繰入額	19 "															
従業員賞与	187 "															
退職給付費用	66 "															
福利厚生費	219 "															
減価償却費	81 "															
研究開発費	1,293 "															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	9,974 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃
現金及び現金同等物	9,974 百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 117,673千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 7,324千株
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社及び連結子会社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種の化学品を専ら販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,413	1,156	2,584	399	36,554	—	36,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,319	△0	109	—	1,428	△1,428	—
計	33,732	1,155	2,693	399	37,982	△1,428	36,554
営業利益(又は営業損失)	1,291	△111	△138	△28	1,012	0	1,013

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,928	2,433	4,853	830	71,046	—	71,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,484	3	173	—	2,662	△2,662	—
計	65,413	2,437	5,027	830	73,708	△2,662	71,046
営業利益(又は営業損失)	2,408	△242	△174	△53	1,937	50	1,988

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,211	(3,539)	3,623	1,664	11,498
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	36,554
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.0	(9.7)	9.9	4.6	31.5

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,552	(6,870)	5,586	4,191	22,330
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	71,046
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.7	(9.7)	7.8	5.9	31.4

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中近東 他

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	753.04 円	1株当たり純資産額	770.38 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.92 円	1株当たり四半期純利益金額	5.69 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	10.11 円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	5.27 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,205	627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,205	627
期中平均株式数(千株)	110,352	110,349
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,873	8,873
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(8,873)	(8,873)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………827百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月1日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。